

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2019/12/31	2020/2/28	2020/2/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	23,656.62	21,142.96	21,142.96	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	28,538.44	25,409.36	25,409.36	29,568.57	2020/2/12	20,379.55	2017/4/19
円/ドル	円	108.61	107.89	107.89	115.51	2017/3/10	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～新型コロナウイルスの感染が中国以外の国・地域へ拡大する中、世界景気や企業業績の先行き不透明感が高まり、大幅下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲2,243.78円(▲9.59%)、TOPIXが▲163.13ポイント(▲9.74%)となり、新型コロナウイルスの感染が中国以外の国・地域へ拡大する中、世界景気の先行き不透明感が高まり、大幅下落しました。業種別(東証33業種)でみると、不動産業、証券・商品先物取引業、鉱業、金属製品などをはじめとして全業種が下落しました。連休明けの25日は、①アジアに加え、中東・欧州においても新型コロナウイルスの感染拡大が確認されたこと、②米国2月のサービス業PMI(購買担当者景気指数)が大幅に悪化し節目の50を下回ったことなどから世界景気や企業業績の先行き不透明感が高まったこと、③休日中に海外株市場が大きく下落したことなどから、大幅下落して始まりました。その後も、政府による各種イベントの自粛要請など新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念が高まったことなどから、下落基調が続きました。週末28日には、米国における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が強まったことなどを背景にNYダウが史上最大の下げ幅を記録したことを受け、日経平均は一時的半年ぶりに21,000円を下回るなど、大幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
3月2日	Mon	日本	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	10-12月期	+7.7%
		中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	51.1
		イスラエル	総選挙		
3月3日	Tue	欧州	EU(欧州連合)と英国、離脱後の関係についての交渉開始		
		米国	ISM製造業景況指数	2月	50.9
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー、たばこ/前年比)	2月	+1.1%
3月4日	Wed	米国	大統領選民主党予備選スーパーチューズデー		
		国際	WTO(世界貿易機関)一般理事会(～4日まで)		
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	1月	▲1.6%
3月5日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数	2月	55.5
		中国	パンデミック(地区)連銀経済報告		
		中国	財新中国サービス業PMI	2月	51.8
3月6日	Fri	国際	OPEC(石油輸出国機構)臨時総会(ウィーン、6日・OPECプラス総会)		
		ドイツ	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
決算発表予定 他		ドイツ	製造業受注(前月比)	1月	▲2.1%
		米国	非農業部門雇用者数変化	2月	+22.5万人
決算発表予定 他	日本	決算発表 :	3/5 積水ハウス		
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	3/5 ムルク		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～新型コロナウイルス感染者拡大への警戒感払拭されないものの、感染者拡大ペース鈍化の兆しや米国利下げ観測の高まりなどを背景に底入れのタイミングを探る展開～

今週の日本株市場は、新型コロナウイルス感染者拡大への警戒感払拭されないものの、①世界全体で感染者拡大のペースが3月に入り鈍化する兆しがみられること、②パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が先週末(28日)に必要なに応じて利下げを行う用意があることを示したことや、黒田日銀総裁も追加金融緩和や資産購入を通じて金融市場をサポートする姿勢を示したこと、③先週末に発表された2月の中国製造業PMIは市場予想を大幅に下回る結果となったものの、中国国内の感染者の半分以上が回復している中、今後改善に向かう可能性があること、④TOPIXの騰落レシオ(2/28時点、25日移動平均)が53%まで急低下し、短期的には過度に売られ過ぎの水準にあることなどから、底入れのタイミングを探る展開を予想します。その他の注目材料として、米国では2日のISM製造業景況指数や4日のISM非製造業景況指数、6日の雇用統計、欧州では3日のユーロ圏CPIや4日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは6日の製造業受注などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。